

変わるアメリカと世界

トランプからバイデンへ

和歌山大学経済学部 准教授

藤木 剛康(ふじき たけやす)

連載④

バイデン「中間層外交」の経緯と展望

政権発足当初、バイデン大統領はトランプ前政権の「アメリカ・ファースト」外交を批判して、自らの政権の外交政策を「中間層のための外交政策」だと銘打ち、「アメリカは（国際政治の舞台に）戻ってきた」と述べています。今回はこの「中間層外交」構想の経緯と展望、今後の展望についてまとめておきたいと思います。

ポスト冷戦期のアメリカは、自由と民主主義を世界に拡大していく国際主義的な外交を進めていました。共和党のジョージ・W・ブッシュ政権はアメリカの軍事力によって中東やアジアに民主主義を拡大しようとしてアフガニスタンやイラクで国家建設に取り組み、民主党のクリントン政権やオバマ政権は国際機関や国際ルールを通じてアメリカの主導する「ルールに基づく国際秩序」を拡大しようとした。アメリカ単独の軍事力を主な手段とするのか、同盟国と連携して国際制度やルールを活用するのかわり違いはあるにせよ、アメリカのパワーは他国を圧倒しており、その理念は普遍的であるというゆるぎない自信がその背景にはありました。

しかし、今日のアメリカではそのような外交コンセンサスは解体して三つの路線に分裂したと言われています。一つは外交エリートを中心とした国際主義の外交路線です。外交エリートは中国との大規模競争が今後数十年に及ぶアメリカ外交最大の課題であり、そのためには同盟国との連携など対外的な関与を積極的に進める必要があるとしますが、国内世論の支持は得にくくなっています。二つ目はトランプの「アメリカ・ファースト」路線です。この路線は特に製造業に従事する労働者の実感を優先し、国際協力や自由貿易に懐疑的です。トランプは保護主義的な貿易政策や気候変動に関する取り組みからの撤退を強行しました。三つ目は民主党左派の提起する路線で、気候問題や富の不平等の是正、移民への配慮など社会的・経済的な課題を国際的に進めていこうという立場です。

「中間層外交」とはこうした分裂状況を前に、国際主義路線への国内世論の支持を回復するための構想です。そのためには民主党左派に配慮して気候問題やマイノリティの権利、経済的格差の是正を重視しつつ、工場労働者にも配慮した通商政策を継続して、かつては民主党支持だった工場労働者の支持を取り戻す必要があります。

前回のコラムではバイデン政権の経済政策を説明しましたが、バイデンが経済政策への支持を求める演説をする際には必ずと言ってよいほど、国内経済の立て直しは中国との大規模競争を戦っていくために不可欠なのだ」と強調しています。ある意味、「経済政策の転換を対中政策として正当化するロジック」だとすら言えそうです。

したがって、中間層外交の成否は国内経済の立て直しを通じて政権の進める対中政策への支持を固められるかどうかにかかっています。現状では国内政策の混乱に足を引っ張られて停滞しています。具体的には次回以降でお話します。



和歌山大学の学びを浪切で。

和歌山大学岸和田サテライト

2022(令和4)年度前期社会人受講生募集

大学院科目

- 労働経済論
- 地域調査法
- 会社法
- 管理会計論

【大学院科目出願期間】2/21(月)～2/28(月)

学部開放授業

- (仮)地域観光戦略論B
- (仮)現代社会の教育課題～在住外国人の現状と課題～
- (仮)SNSと子どもの世界

第134回わだい浪切サロン 「Kミュージックから韓国社会を読み解く」-歌謡が映し出す近現代史と韓国の今-

開催日時 2022年3月16日(水) 19:00～20:30

話題提供者 新保朝子(桃山学院大学国際教養学部 准教授)

わだい浪切サロン参加方法および開講科目についての詳細は、岸和田サテライトホームページをご覧ください。

※その他お問合せ先: 和歌山大学岸和田サテライト TEL&FAX 072-433-0875

岸和田サテライト

検索